

ASEAN 月間企業動向レポート 2015年度第3四半期号

10～12月期の日系企業進出案件、減少傾向が継続

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報やその情報をもとにした各種データベースサービスを提供する『経済 ReleaseWatch』の各種サービス(<http://www.progressap.com/>)を運営するにあたり、収集した日次データをもとに2015年度第3四半期の日系企業のASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2015年度第3四半期(2015/10/03～2015/12/25間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,226件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2015年10～12月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で288件と前年度同四半期との比較で71件少ない結果となった。

国別の集計では、タイが68件でトップ(以下、ベトナムが61件、インドネシアが40件、シンガポール38件、マレーシアとフィリピンが25件、ミャンマー16件、カンボジア13件、ラオス2件と続く)となり対前年度より件数が多くなった国は前四半期同様フィリピンのみとなる結果となった。1位だったタイは、「法人の設立」と「提携」で、「進出」ではベトナムがトップとなり、タイとベトナムの2カ国で全体の44.79%を占める結果で引き続き2カ国への集中が進んだ。

中国の経済不安定化に連鎖してかASEAN 地域では低調な経済指標が目につくが、日本企業の動向では以前よりフィリピンやラオス、カンボジア等への展開が目立ってきた。AECが発足した今、域内先進6カ国のみならずラオス・ミャンマー・カンボジアを巻き込み域内経済が活性化するかを注目したい。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

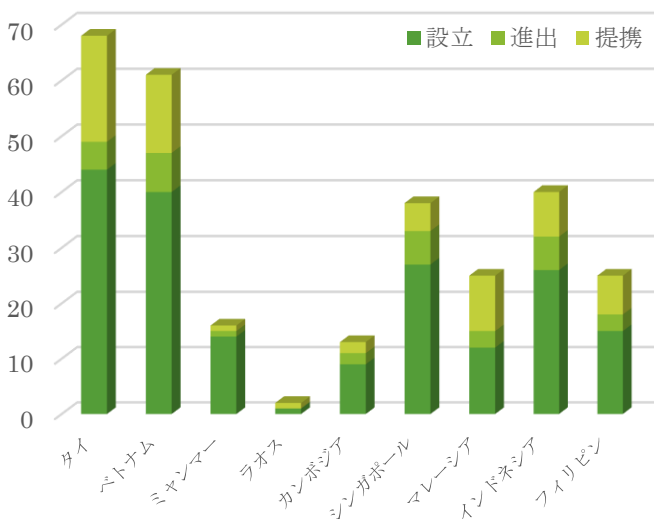


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

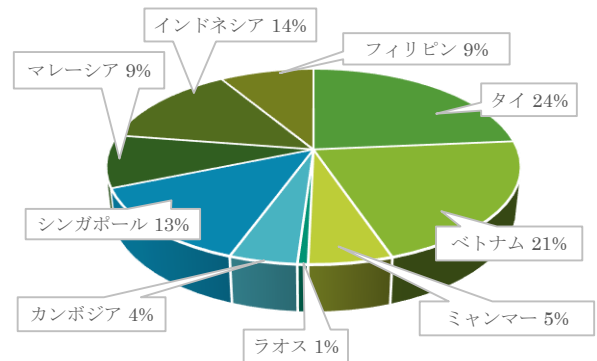
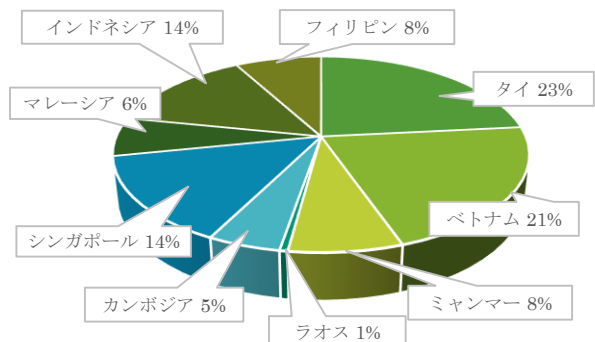


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報入手した日をもとに掲載。「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】(株)プログレス アンド パートナーズ

URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2015年度第3四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多かった業種は建設業となった。以下、サービス業、情報・通信業と続く。前期と比較すると建設業の躍進が目立つ。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	11	9	5	1	2	7	3	4	3	45
小売業	12	6	0	0	4	2	3	1	5	33
情報・通信業	5	6	0	0	2	4	1	2	3	23
化学	3	4	1	1	1	3	2	5	2	22
卸売業	4	4	3	0	0	3	1	4	1	20
電気機器	3	5	3	0	0	3	2	2	1	19
食料品	5	3	0	0	0	3	1	3	0	15
建設業	1	2	0	2	0	1	3	2	1	12
銀行業	2	3	1	0	0	2	0	2	2	12
不動産業	2	1	0	0	1	3	1	2	2	12
陸運業	2	2	3	0	1	0	3	1	0	12
機械	2	2	1	0	1	1	1	1	0	9
輸送用機器	2	0	0	0	0	0	2	1	2	7
金属製品	1	1	0	0	0	0	0	2	1	5
その他製品	0	3	0	0	0	0	0	2	0	5
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1	0	4	0	5
医薬品	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
精密機器	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
水産・農林業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
繊維製品	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
鉄鋼	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
非鉄金属	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
倉庫・運輸関連	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
パルプ・紙	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ゴム製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ガラス・土石製品	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
証券・商品先物取引業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他金融業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計	59	59	17	4	13	35	25	39	26	227

※33業種のうち5業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は288だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は227件だった。